

3月定例会の議案質疑等の内容

※3月定例会(2月27日から3月18日まで開催)では、市長提出議案58件のほか、議員提出議案3件を審議しました。27年度予算に関わる質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。(27年度予算以外の各議案についての質疑、討論については4~6ページに掲載しています。)

総務関係

問 総務費が1.3%増、教育費が3.1%減となっている主要原因は。

答 総務費1.3%の増額は庁舎建設費の増額によるもの。教育費3.1%の減額は、26年度をもって学校耐震工事が終了したことによる。

問 財務会計システム改修委託料の改修内容は。

答 マイナンバー制度に対応するため財務会計のシステム改修を行う。

問 FMシステム保守委託料について、固定資産台帳は整備されているか。

答 固定資産台帳は整備されているが最低限度の情報であるため、施設の改修履歴や維持管理費用修繕予定等、今後の管理に必要となるデータを集約した個別の施設台帳を作るためにFMシステムを導入する。

問 消防団詰所新築工事の場所は、今後の予定は。

答 消防団詰所新築工事については、建築経過年数や老朽化の度合い等を加味し、建て替えを行っている。27年度は下郷地区の消防団詰所の新築を予定している。28年度以降の予定は建設後36年が経過している上野町、上久那となるが両分隊とも地域の公会堂や集会場との合築のため、現在建築計画を調整中である。このため、36年が経過している別所地区の消防団詰所も含めて27年度予算に計上している。設計委託を発注するまでには決定していききたい。

降の予定は建設後36年が経過している上野町、上久那となるが両分隊とも地域の公会堂や集会場との合築のため、現在建築計画を調整中である。このため、36年が経過している別所地区の消防団詰所も含めて27年度予算に計上している。設計委託を発注するまでには決定していききたい。

まちづくり関係

問 「地域乗合バス路線確保対策費事業補助金」、「お出かけ楽々バス運行補助金」の補助先は。事業の運行状況、運転従事者等の労働条件・環境の実態把握は。

答 補助先は西武観光バス株式会社。運行に係わる赤字額を補助対象額としている。

地域乗合バスは定峰線、三沢線、三峰口線、中津川線、秩父吉田線の5路線が対象。お出かけ楽々バスは原谷線と久那線の2路線が対象。年間・月ごとの実績報告により運行状況を確認。県補助金

も含まれるため、経常用・収益の確認検査を県と市合同で実施。労働基準法や安全性の基準を遵守、親会社の就業規則を基本としているので、適切な待遇・安全運行が出来る環境であると理解している。

も含まれるため、経常用・収益の確認検査を県と市合同で実施。労働基準法や安全性の基準を遵守、親会社の就業規則を基本としているので、適切な待遇・安全運行が出来る環境であると理解している。

まちづくり関係

問 再生可能エネルギー推進事業の工事請負費2千万円の工事内容は。

答 歴史文化伝承館3階の南に面した壁に太陽光パネル(10kW)を設置し、合わせて蓄電池(15kW)を備え、災害時の停電時でもライフラインが復旧するまでの間、電力の一部を確保できるようにする。年間の発電量は(約9千kW)を予定。平常時は省エネに役立つ。

問 木材活用推進事業の委託料の事業内容は。

答 赤ちゃんの誕生祝として、秩父産木材で制作したおもちゃをプレゼント

ントする「ウッドスタート」、木育の周知を図る「木育キャラバン」の活動ポイントカードの失効ポイントを事業実施の財源として活用する「ポイントサービス」等を実施の予定。

文教福祉関係

問 お花畑通線街路整備事業・中央通線街路整備事業の進捗状況は。

答 お花畑通線街路整備事業については、札所13番慈眼寺交差点から地方庁舎北交差点までの約260mの区間を幅員16mの都市計画道路としている。用地取得率は約68%であり、今後、早期の完成に向けて取り組んでいきたい。

問 中央通線街路整備事業の現在の用地取得率は約64%である。今後の見通しについては現在の事業計画期間が29年度末となっている。

問 水道多量使用事業補助金の詳細は。

答 事業所や生産ラインの市外移転の防止、企業の経営基盤の安定と雇用の確保を図るため製造業に限定していた製造業水道料金補助制度について、補助対象業種を全ての業種に拡大し、基準となる年間の使用水量について

1万2千㎡から4千㎡へと引き下げた。25年度決算では8事業所が対象であったが、新制度では大幅に拡大し、約70社が対象となる見込み。

文教福祉関係

問 障がい者相談援助事業の予算増額の理由は。

答 成年後見制度の適用を受ける障がい者の方が生活困窮である場合に、その費用を支給するものである。成年後見制度を利用する方は年々増えているが、27年度はこの対象となる3名分の支給額相当分となる。

問 不妊治療費助成金の制度内容と過去の実績は。

答 秩父市ゆりかご支援事業実施要綱により、不妊治療を行う夫婦に経済的負担を軽減する為に医療保険適用外の支払いの一部を支給するもので、過去の実績については5年間で、140件の申請があった。

問 生活保護費支給事業の対象世帯数と人数は。また、介護扶助費が26年度に比べ、増額となっている背景は。

答 542世帯、746人となっている。介護扶



(吉田総合支所3階)

助費については受給者の高齢化、重度化など利用料の増加による。

問 生活困窮者支援事業の事業内容は。

答 県の事業として生活保護世帯の子どもへの教育支援、生活保護受給者への就労支援、住居のない生活保護受給者への住宅支援の3本柱で構成している。なお新たに27年度より生活保護に至る前の段階での生活困窮者を対象とし「生活困窮者自立支援法」が施行される。

問 高齢者保護措置事業の老人保護措置委託料の内容は。

答 老人福祉法により養護老人ホーム入所者の一般事務費や生活費などが支払うもので、長寿荘、小鹿野町の秩父荘および熊谷のひとみ園へ委託料を支払っている。

問 高齢者肺炎球菌予防接種の委託料はいくらか。また個別通知の考えは。

答 委託料は724万円である。26年10月より定期予防接種となった。個別通知については検討する。

問 保育所・保育園保護者負担金が約19%減少しているが、この背景は。

答 子ども子育て新制度

移行によって民間保育園に通う児童の負担金は従来の負担金、市立保育所に通う児童の利用者負担金は使用料となり、保育所・保育園保護者負担金額に差が生じた事による。

問 セーフスクールについては、現在モデル校が取り組んでいるが、今後の学校については。

答 他校の認証は考えていない。モデル校の推進的な取り組みを各校に広めていく。

問 学校設備の太陽光発電は、教育設備として売電等されていなかったが、尾田小学校太陽光発電設置事業はどうか。

答 防災拠点の避難所として使用するもので、今回の太陽光発電システムは必要最小限度の発電量であり、余剰電力を売電する設備ではない。

問 資料館の運営は、FM推進の観点から、今後どのように考えるか。

答 現在、資料館は荒川大滝、浦山の歴史民俗資料館の3館、自然系の武甲山資料館の計4館であり、今後については、建物の老朽化に伴う経費や利用状況、貯蔵資料の保管場所などを検討した上で施設の統合を視野に入



3月定例会本会議の様子

討論

反対

新年度予算は最も配慮を必要とする生活弱者や将来を担う子どもたちに對しての配慮に欠けている。民生費が昨年度比1億2千万円余り減額。一人当たり2千円としていた敬老会補助金を1千5百円に引き下げる内容が含まれている。教育費は8億6890万円の大幅な減額。学校耐震対策が終わり、学校建設費支出が無くなった事によると説明されたが、学校建設費を除外して比較しても22年度以前の水準に戻っていない。エアコン設置を出来るだけ早く格差をつけずに進めるよう予算化すべき。

反対

市役所本庁舎及び市民会館建設に関する予算が

賛成

含まれており、建設規模市と市民との合意形成の不足、スライド条項による予算増額の懸念から、当計画に反対であるため、予算案に反対する。

賛成

厳しい経済環境のなかで、「最少の経費で最大の効果」を狙った予算編成であり、市民の皆様への付託に十分こたえられる予算であるため賛成する。

介護保険特別会計

問 在宅医療・介護連携推進事業と生活支援体制整備事業の両事業の内容および、今後の進め方は。

答 在宅医療・介護連携推進事業は包括支援システムとの関係である。この事業は医師会等と共同して在宅医療の提供体制を整備することや、医療機関からの退院支援、その後の在宅医療や介護サービスへのスムーズな連携を目指し、医療関係

職や介護関係職など他職種が連携した在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を推進するものである。今後の進め方として、27年度は秩父地域の医療機関や介護事業者をリスト化した冊子の作成。また、医療介護関係者研修を予定している。

賛成

次に生活支援体制整備事業は単身高齢者や高齢者世帯などの在宅高齢者を支援するために地域住民の力や、元気な高齢者を活用した多様な生活支援、介護サービスの提供体制を整備、推進するものである。27年度はボランティアやサロン活動など市の社会資源など高齢者のニーズを把握しサービスを研究する協議体とコーディネートターの設置、研修会の受講を計画している。

賛成

介護報酬引き下げに對する反対があった。介護報酬は利用料や保険料に直結。介護報酬2・27%のマイナス改定で保険料が抑制され、利用者の負担軽減になっ

討論

賛成

介護報酬の給与については、1人あたり月額1万2千円程度の加算が実現できるといふ。「住み慣れた地域で安心して住み続けられるまち」をめざし、医療と介護が連携して「ちちぶ版地域包括ケアシステム」の構築を進めようとする大事な予算。限られた財源を、介護の必要度の高い人に使えるよう給付の重点化をはかり、高齢者の元気を維持するため地域支援事業の充実を図ることは重要。安心の介護サービスを受けられるための予算であり、賛成する。

反対

介護施設からの追い出しと軽度者からのサービス取り上げが続き大きな問題だ。今日の介護保険制度は介護の必要性ではなく、いくら払えるかという支払い能力により受けるサービスを選択せざるを得ないという状況になっていることから反対する。



秩父市イメージキャラクター ポテくもん